

(仮称) 新武蔵野クリーンセンター施設
まちづくり検討委員会
(中間のまとめ) **概要版** 平成 21 年 3 月



クリーンセンター建て替え勉強会

けやきコミセン・2F和室【4月21日(火)】 緑町コミセン・1Fホール【4月23日(木)】
緑町パークタウン・集会所【4月27日(月)】 時間:いずれも夜7時~9時(予定)

(仮称)新クリーンセンター施設建設計画の位置づけ

- 現クリーンセンターは稼働から 24 年を経て、その主要設備となる焼却炉、ボイラーの耐用年数に近付きつつあり、平成 17 年度実施の「精密機能検査」において、平成 26 年から平成 30 年の間での建て替えが不可欠と予測された。
- 「第四期長期計画・調整計画」(平成 20 年 3 月策定)で、「持続可能な都市の形成」を目指す主要施策項目として「クリーンセンター建替え計画の検討」が具体的に打ち出された。
- 「一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」(平成 20 年 3 月改定)において、「中間処理施設(つまり現クリーンセンター)の更新」と位置付けられ、「現在の敷地の継続使用の適否」、「環境負荷の少ない効率的処理システムと資源化」、「(環境問題の)普及啓発や情報発信機能の確保」が主要な検討事項に挙げられた。
- 「(仮称)新武蔵野クリーンセンター施設基本構想」(平成 20 年 6 月策定)で、新たな施設に関連する課題と項目が提起され、全ての市民による議論を促すことの必要性から、市民参加による検討委員会において決定していくこととされた。

委員会の検討課題に対する論点の設定、検討の進め方

- 「新施設の整備用地」「新施設の在り方」「新施設の周辺地域のまちづくり」の3点が委員会の検討課題として提示されたが、本市の地域性やごみ行政の歩み、今日の時代状況等に起因する諸条件にも目を配り、まず「新施設の在り方」に焦点を合わせ、その成果に対応する条件からの「新施設の整備用地」を示唆し、その場所に相応しい「まちづくりの在り方とメニュー」を提案すると言ったプロセスを採る。
- 本市のごみ行政のこの四半世紀に及ぶ充実は著しく、クリーンセンターを中心に極めて安定的な立場を獲得し、定着してきている。まず目指すべきは、この経路の円滑な持続と、ごみの排出・処理の質と量や、技術進歩による変化についての正確な将来予測に基づき、最も適切な内容・機能・規模を備えた都市基盤としての「新しいクリーンセンター」のイメージを明らかにすることが最も大切である。
- 現クリーンセンターの整備・開設、その後の長きに渡り良好な運営を見守り、行政側とも協働し、「参加とごみ問題」の世界を切り開いてきた周辺3地域による「武蔵野クリーンセンター運営協議会(以下「運営協議会」と略称)」の豊富で貴重な知識・情報と経験の蓄積を、将来に積極的に活かす必要がある。
- 整備用地がどこであるに拘わらず歓迎されるに値する「現在よりも、より安全・安心を保ち、更に新たな市民環境施設」としての在り方の提案と具体化を試みる。こうした観点から、本市のこれからの半世紀に堪え得る新施設の可能性を探って、議論を進める。

「中間のまとめ」の意味と役割...

(1) 'クリーンセンター建て替え' を全ての市民が認識し、担う課題として位置づける

‘全ての市民が身近に、自分のこととしての義務と責任の下に解決に努めるべき’と認識を持つことが大切である。今回の‘(仮称)新クリーンセンター’建設に当っては、全市民によって共有すべき‘参加と協働の哲学’を最大限貫き通さなければならない。

(2) 「運営協議会」を中心とした現クリーンセンター建設から今日に至る経験蓄積、そして本市における廃棄物(ごみ)対策の進展と成果を継承し、将来に活かす

現クリーンセンターの建設、そして四半世紀に及ぶ運営が、本市の廃棄物行政、環境行政のレベルアップに果たした役割は計り知れない。その主役は周辺地域の「運営協議会」であり、市政との紆余曲折に富むコミュニケーションの成果であったことは紛れもない事実である。‘(仮称)新クリーンセンター’建設には、人的要素をはじめ蓄積された沢山のソフトを、正確にフォローし、尊重し、いかに活かしてゆくかを考える。

(3) '地球温暖化による環境負荷の軽減'をはじめ、現在の時代潮流である環境問題に積極的に対応する

‘(仮称)新クリーンセンター’では、‘施設づくり’‘まちづくり’において、地球全体のレベルにまで及んで議論され、大きな価値観変化の潮流を生み出しつつある‘環境問題’関連の発想と具体的な技術革新に正面から取り組み、導入して行く。‘地球温暖化への環境負荷の低減’、‘可燃ごみ非焼却処理方法の研究’や3R(Reduce【ごみ減量】・Reuse【再使用】・Recycle【再資源化】)の実現に貢献するさまざまな方法の選択的導入の可能性を積極的に検討する。

(4) '現クリーンセンター'から'(仮称)新クリーンセンター'への移行を円滑に行うため、適合する整備用地を早期に決定し、'施設づくり'、'まちづくり'の議論に十分な時間とコストをかける

(仮称)新クリーンセンターは、安全面、効率面、そして周辺地域のまちづくり面などについて、いずれをも保障しつつも、現施設よりさらに市民に親しまれ、まちと共に在り、プラスを創造する高次な施設であるべきとする。‘整備用地’についての基本的な考え方は、これまでの蓄積の継承、活用を重視し、「現在の市役所北エリアを選択(但し域内の土地利用の全面的見直しを前提とし、行政においても横断的な調整を求める)」とするか、或いは「現在の市役所北エリアを選択」を相応しくないとし、これまでの経緯とあらゆるコストに関係なく「新規用地を選択」という二つの選択枝から考えると想定している。本市に相応しい、画期的な‘(仮称)新クリーンセンター’の整備への検討を深めるために、当委員会に与えられた時間を最大限、現在状況に合わせ有効に用い、議論を進めたい。

(5) 'まちに溶け込む次世代型市民施設'としてイメージ転換を図り、周辺地域のまちづくりの核とする

現クリーンセンターは、24年間の「安全・安心」な稼働、まちの景観に配慮した施設づくりなどによって、「ごみ処理施設」の持つマイナスイメージを、ニュートラルなイメージの施設に転換したといえる。新しいクリーンセンターにおいては、他都市の最新事例も参考にしつつ、むしろプラスの機能による付加価値を創り出し、それらをきっかけとする‘新たなまちづくりを促進する市民施設’としての在り方への視界を開く。

基本的な前提課題と条件の理解と判断...

運営協議会と共に、
24 年間、安全・安
定稼働してきたク
リーンセンター！

1. 「現クリーンセンターの開設と運営についての評価」について…運営協議会方式の成果

現クリーンセンターが 24 年間、安全・安定稼働を成し遂げてきたのは、運営協議会の役割による部分が多い。この運営協議会の活動を評価し、新しい施設に継承していくことが必要である。そして、今後の課題として運営協議会への全市的な参加のあり方、運営協議会への専門家の派遣、操業協定書の精査を行うべきである。



2. 「建て替えの必要性」について…プラント更新との比較

平成 17 年度に実施した精密機能検査によって、建て替えの必要性が提起された。なぜ建て替えが必要なのか、プラント更新（現在の建物を残し、工場設備の修繕・入れ替えによる対応）は出来ないかという議論があった。現施設は、周辺環境を配慮して振動・音・匂いを外に漏らさないようにするため、鉄筋コンクリート造という頑丈な建物となっていることから、大規模設備である焼却炉とボイラー（耐用年数は約 30 年）を稼働しながら交換を行うことは極めて困難であり、さらに、耐震性能の増強、24 年間で変化した（プラスチックが増え、水分が少なく燃えやすくなった）ごみの成分への対応、地球温暖化対策として求められる発電設備の設置などの条件を満たすのが物理的に困難である。また、コストの面からもプラント更新は有利と言えない。以上のことから、建て替えが必要である。

3. 「本市における将来的ごみの予測と処理方式の全体像」について

平成 19 年度に策定した市の「一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」により予測された平成 29 年度の人口とごみ量によって、焼却処理の計画を立てる。約 5,000 人の人口増が見込まれるが、年間約 5,000 t のごみ減量化・資源化をする前提であり、この厳しい目標に向けて市民・事業者・行政が一体となってごみを減らしていかなければならない。現状において、安全・安定的に全てのごみを埋め立てること無く処理できる方法は、現施設が行っている焼却処理とエコセメントという組み合わせが最善である。そのため、新施設計画は焼却処理を原則とする。

4. 「ごみ処理の将来的方向選択」について… 焼却から非焼却への可能性

可燃ごみの処理方式については、現行の焼却処理 + エコセメント化を継続するものとする。しかし、生ごみ等バイオマス資源の活用を図るため、全市に導入可能な施策を模索すべく、市民参加のパイロット事業を展開する。

【ごみ減量対策と新施設】新施設を計画するにあたり、ごみ減量が不可欠である。具体的な減量方法については、ごみ減量協議会で検討を進める。**【生ごみ、容器（レジ袋）紙の削減検討】**

また、「一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」に基づき、事業系ごみの減量を図る。

5. 「近隣都市との広域処理」について

新施設の計画にあたっては、自区内処理の見地から本市単独施設とする。ただし、新施設稼働後、しかるべき時期（基幹整備が必要となる 15 年後など）に、広域化を含めた将来のごみ処理（ごみ量、ごみ質、生ごみの資源化など）を考える場を設ける。また、広域支援の協力体制の強化を働きかける。さらに、エコセメント事業の継続性も確認する。

1日 100 トンのごみが運び込まれます。
ごみ減量が重要！



ごみは 24 時間燃え続けている！



